

平成 22 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成22年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	156
2 平成22年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	160
3 平成22年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	161
4 平成22年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	163
5 平成22年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	164
6 付 属 明 細 書	
(1) 収 益 費 用 明 細 書	167
(2) 固 定 資 産 明 細 書	176
(3) 企 業 債 明 細 書	180
7 平成22年度横浜市高速鉄道事業報告書	182

1 平成 22 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第 1 款 高速鉄道事業収益	円 45,283,713,000	円 65,527,000	円 0	円 45,349,240,000
第 1 項 営 業 収 益	38,998,423,000	43,648,000	0	39,042,071,000
第 2 項 営 業 外 収 益	6,285,290,000	21,879,000	0	6,307,169,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第 1 款 高速鉄道事業費	円 45,056,426,000	円 △ 85,144,000	円 0	円 0	円 0	円 44,971,282,000
第 1 項 営 業 費 用	32,004,659,000	△ 404,899,000	0	0	0	31,599,760,000
第 2 項 営 業 外 費 用	12,931,917,000	△ 544,418,000	0	0	0	12,387,499,000
第 3 項 特 別 損 失	89,850,000	864,173,000	0	0	0	954,023,000
第 4 項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 45,381,900,598	円 32,660,598	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,776,635,339円)
39,041,360,867	△ 710,133	
6,340,539,731	33,370,731	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 44,971,282,000	円 44,212,519,419	円 29,595,849	円 729,166,732	(うち、消費税及び地方消費税) 相当額 294,500,753円)
0	31,599,760,000	31,200,451,862	0	399,308,138	
0	12,387,499,000	12,371,088,234	0	16,410,766	
0	954,023,000	640,979,323	29,595,849	283,447,828	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	円 18,192,367,000	円 0	円 18,192,367,000	円 0	円 0
第1項 企業債	10,444,000,000	0	10,444,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	3,202,000,000	0	3,202,000,000	0	0
第3項 一般会計補助金	4,504,367,000	0	4,504,367,000	0	0
第4項 その他収入	42,000,000	0	42,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	円 34,580,115,000	円 0	円 0	円 34,580,115,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	5,618,729,000	0	0	5,618,729,000	0	0
第2項 企業債償還金	28,961,386,000	0	0	28,961,386,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額17,166,840,040円は、当年度損益勘定留保資金等15,536,097,796円

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
18,192,367,000	16,342,432,355	△ 1,849,934,645	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,817,270 円)
10,444,000,000	9,223,000,000	△ 1,221,000,000	
3,202,000,000	2,581,000,000	△ 621,000,000	
4,504,367,000	4,500,269,561	△ 4,097,439	
42,000,000	38,162,794	△ 3,837,206	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額	合 計		
34,580,115,000	33,509,272,395	0	0	0	1,070,842,605	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 162,046,185 円)
5,618,729,000	4,547,904,681	0	0	0	1,070,824,319	
28,961,386,000	28,961,367,714	0	0	0	18,286	

をもって補てんした。なお不足する額1,630,742,244円については、運転資金をもって措置するものとする。

2 平成22年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	36,298,822,996		
	(2) 運輸雑収益	<u>986,966,044</u>	37,285,789,040	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	1,854,982,482		
	(2) 電路保存費	1,802,594,777		
	(3) 車両保存費	1,460,766,382		
	(4) 運転費	3,428,465,688		
	(5) 運輸費	4,953,387,537		
	(6) 運輸管理費	886,155,414		
	(7) 研修所費	23,663,382		
	(8) 一般管理費	316,844,065		
	(9) 減価償却費	<u>16,183,149,755</u>	<u>30,910,009,482</u>	
	営業利益			6,375,779,558
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,990,827		
	(2) 受託工事収益	29,900,000		
	(3) 一般会計補助金	5,588,894,463		
	(4) 雑収益	<u>689,690,929</u>	6,319,476,219	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,003,952,037		
	(2) 受託工事費	29,900,000		
	(3) 繰延勘定償却	3,340,200		
	(4) 雑支出	<u>12,128,839</u>	<u>11,049,321,076</u>	<u>△ 4,729,844,857</u>
	経常利益			1,645,934,701
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	552,017,062		
	(2) その他特別損失	<u>88,017,800</u>	<u>640,034,862</u>	<u>△ 640,034,862</u>
	当年度純利益			1,005,899,839
	前年度繰越欠損金			<u>244,567,564,541</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>243,561,664,702</u></u>

3 平成22年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

欠 損 金 の 部

I 欠 損 金

1 前年度未処理欠損金	244,567,564,541
2 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	244,567,564,541
3 当年度純利益	1,005,899,839
当年度未処理欠損金	<u>243,561,664,702</u>

資 本 剰 余 金 の 部

I 国 庫 補 助 金

1 前年度末残高	86,079,531,924
2 前年度処分量	0
3 当年度発生高	0
4 当年度処分量	<u>61,117,159</u>
5 当年度末残高	86,018,414,765

II 県 補 助 金

1 前年度末残高	2,892,106,712
2 前年度処分量	0
3 当年度発生高	0
4 当年度処分量	<u>4,625,164</u>
5 当年度末残高	2,887,481,548

III 他 会 計 補 助 金

1 前年度末残高	101,246,124,249
2 前年度処分量	0
3 当年度発生高	4,500,269,561
4 当年度処分量	<u>60,698,413</u>
5 当年度末残高	105,685,695,397

IV 事業施設建設受入負担金

1 前年度末残高	62,909,294,474	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		62,909,294,474

V 事業施設受贈財産評価額

1 前年度末残高	7,892,141,461	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>344,374</u>	
5 当年度末残高		7,891,797,087

VI その他資本剰余金

1 前年度末残高	5,550,367,577	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>2,311,678</u>	
5 当年度末残高		<u>5,548,055,899</u>

翌年度繰越資本剰余金 270,940,739,170

4 平成22年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

1 当年度未処理欠損金	243,561,664,702
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>243,561,664,702</u>

5 平成22年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		72,461,507,750
イ	建 物	48,444,673,368	
	減価償却累計額	<u>15,715,590,471</u>	32,729,082,897
ウ	建物付属設備	50,043,414,420	
	減価償却累計額	<u>32,457,047,721</u>	17,586,366,699
エ	線路設備	637,955,796,417	
	減価償却累計額	<u>148,134,634,059</u>	489,821,162,358
オ	停車場設備	18,607,162,844	
	減価償却累計額	<u>9,240,823,691</u>	9,366,339,153
カ	電路設備	47,848,323,572	
	減価償却累計額	<u>15,629,760,133</u>	32,218,563,439
キ	その他構築物	112,566,599	
	減価償却累計額	<u>52,197,470</u>	60,369,129
ク	車 両	43,503,833,558	
	減価償却累計額	<u>29,248,293,159</u>	14,255,540,399
ケ	機 械 装 置	37,625,720,121	
	減価償却累計額	<u>20,641,783,439</u>	16,983,936,682
コ	工具・器具・備品	3,287,200,651	
	減価償却累計額	<u>2,049,535,943</u>	1,237,664,708
	有形固定資産合計		686,720,533,214
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	地 上 権		5,223,771,853
イ	その他無形固定資産		<u>1,164,719,910</u>
	無形固定資産合計		6,388,491,763
(3) 建 設 仮 勘 定			
ア	建設仮勘定		<u>10,589,126,183</u>
	建設仮勘定合計		10,589,126,183

(4) 投資		
ア 出資金	<u>121,342,000</u>	
投資合計		<u>121,342,000</u>
固定資産合計		703,819,493,160
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,078,825,025
(2) 未収金		1,798,264,180
(3) 未収運賃		296,815,847
(4) 未収収益		642,676,311
(5) 貯蔵品		98,338,233
(6) 前払費用		<u>1,029,630</u>
流動資産合計		4,915,949,226
3 繰延勘定		
(1) 企業債発行差金	<u>3,255,280</u>	
繰延勘定合計		<u>3,255,280</u>
資産合計		<u>708,738,697,666</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 特例債		16,545,714,271
(2) 資本費負担緩和債		123,455,698,257
(3) 資本費平準化債	<u>20,168,000,000</u>	
固定負債合計		160,169,412,528
5 流動負債		
(1) 未払金		1,887,648,952
(2) 未払費用		2,654,068,302
(3) 預り金		292,879,387
(4) 前受収益		1,567,581,444
(5) その他短期負債	<u>144,513,385</u>	
流動負債合計		<u>6,546,691,470</u>
負債合計		166,716,103,998

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		198,472,573,102
	(2) 借 入 資 本 金		
	ア 企 業 債	<u>316,170,946,098</u>	<u>316,170,946,098</u>
	資 本 金 合 計		514,643,519,200
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	86,018,414,765	
	イ 県 補 助 金	2,887,481,548	
	ウ 他 会 計 補 助 金	105,685,695,397	
	エ 事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	62,909,294,474	
	オ 事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	7,891,797,087	
	カ その他資本剰余金	<u>5,548,055,899</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		270,940,739,170
	(2) 欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>243,561,664,702</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>243,561,664,702</u>
	剰 余 金 合 計		<u>27,379,074,468</u>
	資 本 合 計		<u>542,022,593,668</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>708,738,697,666</u>

(注) 重要な会計方針

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

車両については定率法、その他は定額法によっている。

また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。

3 繰延勘定の処理方法

企業債発行差金は、借入の翌年度から5年間で均等償却している。

4 消費税の会計処理基準

税抜き方式によっている。

6 付 属 明 細 書

(1) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			43,605,265,259	
営業収益			37,285,789,040	
	運輸収益		36,298,822,996	
		旅客運輸収益	36,298,822,996	うち、特別乗車証負担金 2,165,949,000円
	運輸雑収益		986,966,044	
		広告料	557,308,974	
		構内営業料	415,065,276	
		住宅施設収入	5,749,300	
		雑収益	8,842,494	
営業外収益			6,319,476,219	
	受取利息及び配当金		10,990,827	
		預金利息	2,215,547	
		貸付金利息	7,025,280	
		配当金	1,750,000	
	受託工事収益		29,900,000	
		その他	29,900,000	
	一般会計補助金		5,588,894,463	
		一般会計補助金	5,588,894,463	
	雑収益		689,690,929	
		不用品売却収益	19,184,420	
		賃貸料	515,481,007	
		雑収益	155,025,502	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業費			42,599,365,420	
営業費用			30,910,009,482	
	線路保存費		1,854,982,482	
		(人 件 費)	843,701,206	
		給 料	305,288,553	
		手 当	305,274,103	
		退 職 給 与 金	123,985,947	
		法 定 福 利 費	103,178,314	
		厚 生 福 利 費	2,741,408	
		賃 金	3,232,881	
		(経 費)	1,011,281,276	
		軌 道 修 繕 費	308,660,222	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	44,566,293	
		建 物 修 繕 費	419,733,354	
		そ の 他 修 繕 費	95,769,053	
		固 定 資 産 除 却 費	91,465,179	
		自 動 車 燃 料 費	1,544,503	
		備 消 品 費	1,273,798	
		被 服 費	670,910	
		光 熱 水 費	11,628,861	
		旅 費	872,316	
		通 信 運 搬 費	510,897	
		負 担 金	420,849	
		報 償 費	100,000	
		委 託 料	26,775,033	
		手 数 料	1,741,782	
		賃 借 料	1,206,644	
		保 險 料	4,054,301	
		自 動 車 重 量 税	119,000	
		雑 費	168,281	
	電路保存費		1,802,594,777	

款 項	目	節	金 額	備 考
		(人 件 費)	853,736,060	
		給 料	358,824,332	
		手 当	322,268,845	
		退 職 給 与 金	45,915,444	
		法 定 福 利 費	120,058,878	
		厚 生 福 利 費	3,278,857	
		賃 金	3,389,704	
		(経 費)	948,858,717	
		通 信 施 設 修 繕 費	65,940,766	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	65,815,407	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	71,639,752	
		変 電 所 設 備 修 繕 費	56,724,935	
		そ の 他 修 繕 費	52,243,762	
		固 定 資 産 除 却 費	603,269,179	
		油 脂 糸 屑 費	1,090,151	
		自 動 車 燃 料 費	1,210,232	
		備 消 品 費	1,089,461	
		被 服 費	662,720	
		光 熱 水 費	18,715,264	
		旅 費	630,859	
		通 信 運 搬 費	234,911	
		負 担 金	581,950	
		報 償 費	130,000	
		委 託 料	3,361,661	
		手 数 料	2,523,337	
		賃 借 料	2,368,295	
		保 険 料	454,350	
		自 動 車 重 量 税	60,000	
		雑 費	111,725	
	車 両 保 存 費		1,460,766,382	
		(人 件 費)	445,332,735	
		給 料	187,644,400	
		手 当	169,108,822	
		退 職 給 与 金	23,397,984	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	62,977,570	
		厚 生 福 利 費	2,203,959	
		(経 費)	1,015,433,647	
		車 両 修 繕 費	844,082,695	
		そ の 他 修 繕 費	30,987,005	
		固 定 資 産 除 却 費	1,952,020	
		油 脂 糸 屑 費	1,203,210	
		電 力 料	68,738,168	
		自 動 車 燃 料 費	266,727	
		備 消 品 費	1,140,138	
		被 服 費	258,966	
		光 熱 水 費	18,439,809	
		旅 費	284,400	
		通 信 運 搬 費	245,323	
		報 償 費	50,000	
		委 託 料	46,258,637	
		手 数 料	361,738	
		賃 借 料	817,012	
		保 険 料	266,750	
		自 動 車 重 量 税	80,000	
		雑 費	1,049	
	運 転 費		3,428,465,688	
		(人 件 費)	2,514,900,440	
		給 料	1,052,068,104	
		手 当	1,032,359,852	
		退 職 給 与 金	49,269,129	
		法 定 福 利 費	357,893,187	
		厚 生 福 利 費	23,310,168	
		(経 費)	913,565,248	
		修 繕 費	1,842,600	
		動 力 費	872,559,110	
		備 消 品 費	3,791,901	
		被 服 費	3,109,034	
		光 熱 水 費	6,362,092	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	927,514	
		通 信 運 搬 費	2,480,798	
		印 刷 製 本 費	2,912,487	
		負 担 金	85,715	
		報 償 費	335,000	
		委 託 料	11,376,911	
		手 数 料	50,501	
		賃 借 料	7,731,585	
	運 輸 費		4,953,387,537	
		(人 件 費)	3,058,165,628	
		給 料	1,126,599,483	
		手 当	1,091,139,917	
		退 職 給 与 金	398,749,396	
		法 定 福 利 費	380,610,107	
		厚 生 福 利 費	10,024,053	
		賃 金	51,042,672	
		(経 費)	1,895,221,909	
		修 繕 費	184,705,014	
		固 定 資 産 除 却 費	7,821,556	
		備 消 品 費	11,633,898	
		被 服 費	6,017,657	
		光 熱 水 費	762,913,323	
		旅 費	1,566,670	
		通 信 運 搬 費	5,189,535	
		印 刷 製 本 費	737,600	
		負 担 金	35,717	
		報 償 費	495,000	
		委 託 料	893,949,847	
		手 数 料	7,537,113	
		賃 借 料	12,618,979	
	運 輸 管 理 費		886,155,414	
		(人 件 費)	232,700,696	
		給 料	89,181,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 当	80,248,627	
		退 職 給 与 金	30,843,768	
		法 定 福 利 費	31,689,871	
		厚 生 福 利 費	737,430	
		(経 費)	653,454,718	
		修 繕 費	152,000	
		固 定 資 産 除 却 費	43,705,605	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	15,962,042	
		備 消 品 費	3,074,777	
		被 服 費	312,279	
		光 熱 水 費	247,802	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	325,163	
		旅 費	1,228,963	
		通 信 運 搬 費	793,462	
		印 刷 製 本 費	56,001	
		事 故 費	49,888	
		負 担 金	31,864,785	
		会 議 費	11,898	
		報 償 費	45,000	
		委 託 料	328,294,412	
		手 数 料	183,101,270	
		賃 借 料	2,220,834	
		保 險 料	3,810,257	
		広 告 宣 伝 費	10,726,967	
		雑 費	27,471,313	
	研 修 所 費		23,663,382	
		(人 件 費)	22,033,590	
		給 料	10,055,600	
		手 当	8,064,113	
		法 定 福 利 費	3,813,886	
		厚 生 福 利 費	99,991	
		(経 費)	1,629,792	
		備 消 品 費	26,447	
		被 服 費	5,930	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	104,325	
		旅 費	144,901	
		通 信 運 搬 費	36,711	
		負 担 金	1,270	
		委 託 料	1,135,978	
		手 数 料	174,230	
	一 般 管 理 費		316,844,065	
		(人 件 費)	229,102,519	
		給 料	97,891,112	
		手 当	79,650,146	
		法 定 福 利 費	33,894,876	
		厚 生 福 利 費	962,409	
		賃 金	16,703,976	
		(経 費)	87,741,546	
		修 繕 費	60,061	
		自 動 車 燃 料 費	13,327	
		備 消 品 費	2,219,108	
		被 服 費	82,891	
		旅 費	607,725	
		通 信 運 搬 費	1,009,385	
		印 刷 製 本 費	481,200	
		負 担 金	37,015,957	
		報 償 費	160,000	
		委 託 料	38,318,372	
		手 数 料	552,531	
		賃 借 料	3,730,620	
		諸 謝 金	1,979,355	
		交 際 費	109,350	
		保 險 料	22,710	
		訴 訟 費	740,571	
		自 動 車 重 量 税	9,600	
		広 告 宣 伝 費	218,560	
		雑 費	410,223	
	減 価 償 却 費		16,183,149,755	

款 項	目	節	金 額	備 考
		有形固定資産 減価償却費	15,541,533,980	
		無形固定資産 減価償却費	641,615,775	
営業外費用			11,049,321,076	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		11,003,952,037	
		企業債利息	10,977,830,061	
		一時借入金利息	371,998	
		企業債手数料 及び取扱費	25,749,978	
	受託工事費		29,900,000	
		そ の 他	29,900,000	
	繰延勘定償却		3,340,200	
		企業債発行差金償却	3,340,200	
	雑 支 出		12,128,839	
		雑 支 出	12,128,839	
特別損失			640,034,862	
	過年度損益修正損		552,017,062	
		過年度損益修正損	552,017,062	
	その他特別損失		88,017,800	
		その他特別損失	88,017,800	

(2) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	72,461,507,750	0	0	72,461,507,750
建 物	48,599,765,181	1,345,962	156,437,775	48,444,673,368
建 物 付 属 設 備	49,476,438,459	642,261,169	75,285,208	50,043,414,420
線 路 設 備	636,796,251,147	1,272,114,429	112,569,159	637,955,796,417
停 車 場 設 備	18,644,407,244	0	37,244,400	18,607,162,844
電 路 設 備	48,158,615,676	2,009,533,801	2,319,825,905	47,848,323,572
そ の 他 構 築 物	112,566,599	0	0	112,566,599
車 両	42,956,418,394	547,415,164	0	43,503,833,558
機 械 装 置	38,195,215,854	222,279,119	791,774,852	37,625,720,121
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,083,006,442	88,800,576	884,606,367	3,287,200,651
計	959,484,192,746	4,783,750,220	4,377,743,666	959,890,199,300

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	5,555,355,292	2,536,559	0
その他無形固定資産	1,446,917,987	25,297,700	0
計	7,002,273,279	27,834,259	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	72,461,507,750	
889,172,236	88,540,918	15,715,590,471	32,729,082,897	
1,174,350,184	71,520,946	32,457,047,721	17,586,366,699	
7,962,176,733	57,144,530	148,134,634,059	489,821,162,358	
329,642,089	21,452,774	9,240,823,691	9,366,339,153	
957,926,229	1,119,043,424	15,629,760,133	32,218,563,439	
2,352,275	0	52,197,470	60,369,129	
2,504,628,839	0	29,248,293,159	14,255,540,399	
1,530,400,909	729,597,447	20,641,783,439	16,983,936,682	
190,884,486	792,014,287	2,049,535,943	1,237,664,708	
15,541,533,980	2,879,314,326	273,169,666,086	686,720,533,214	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
334,119,998	5,223,771,853	ブルーライン、グリーンラインに係る地上権
307,495,777	1,164,719,910	改札機 I C 処理ソフトウェア利用許諾料等
641,615,775	6,388,491,763	

ウ 建設仮勘定明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
建 設 仮 勘 定	7,320,342,910	293,987,176
営 業 線 建 設 仮 勘 定	3,734,566,530	1,832,768,505
計	11,054,909,440	2,126,755,681

エ 投資明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
出 資 金	121,342,000	0
計	121,342,000	0

(単位 円)

当年度減少額	年度末現在高	備考
0	7,614,330,086	グリーンライン残工事（沿道補償等）による増
2,592,538,938	2,974,796,097	信号保安装置更新工事完了に伴う減等
2,592,538,938	10,589,126,183	

(単位 円)

当年度減少額	年度末現在高	備考
0	121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
0	121,342,000	

(3) 企 業 債

種 類	発行年月日	発行 総 額		償 還
		当年度発行総額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
固 定 負 債				
特 例 債				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成13. 3.19～ 平成17. 9.30	0	13,874,000,000	1,898,285,707
(2) 市場公募	平成17.11.15～ 平成23. 2.14	636,000,000	11,745,000,000	0
特 例 債 計		636,000,000	25,619,000,000	1,898,285,707
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3.25～ 平成16. 3.25	0	44,977,000,000	1,577,996,495
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3.26～ 平成16. 3.30	0	98,647,000,000	3,843,964,852
(3) 銀行等引受	平成17. 3.29～ 平成22. 3.29	0	16,498,000,000	72,264,718
資本費負担緩和債計		0	160,122,000,000	5,494,226,065
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成18. 3.29～ 平成23. 3.30	5,362,000,000	20,168,000,000	0
資本費平準化債計		5,362,000,000	20,168,000,000	0
固 定 負 債 計		5,998,000,000	205,909,000,000	7,392,511,772
借 入 資 本 金				
(1) 財政融資資金	平成元. 3.27～ 平成22. 3.25	0	96,439,000,000	2,702,820,927
(2) 簡易生命保険 積立金	昭和61. 3.31～ 平成17. 3.31	0	87,864,000,000	3,134,819,604
(3) 地方公共団体 金融機構	平成元. 1.20～ 平成23. 3.30	3,225,000,000	166,267,000,000	5,094,816,527
(4) 市場公募	平成12. 8.25～ 平成20. 9. 8	0	6,737,000,000	1,385,000,000
(5) 銀行等引受	平成18. 3.29～ 平成22. 2.26	0	65,356,000,000	8,738,198,884
(6) 共 済 組 合	昭和56. 3.31～ 昭和59. 3.31	0	3,800,000,000	152,000,000
(7) 地方公務員 共済組合連合会	昭和61. 3.20～ 平成13. 3.21	0	8,000,000,000	361,200,000
借入資本金（設備債）計		3,225,000,000	434,463,000,000	21,568,855,942
合 計		9,223,000,000	640,372,000,000	28,961,367,714

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
9,073,285,729	4,800,714,271		0.80 ~ 1.70	平成 22 ~ 27 年度	
0	11,745,000,000	100円につき99円91銭~ 100円	1.312 ~ 1.87	平成 27 ~ 32 年度	
9,073,285,729	16,545,714,271				
10,781,357,991	34,195,642,009		1.20 ~ 4.65	平成 34 ~ 45 年度	
25,744,906,307	72,902,093,693		1.20 ~ 4.75	平成 32 ~ 43 年度	
140,037,445	16,357,962,555	100円につき99円92銭~ 100円	1.024 ~ 1.75	平成 26 ~ 33 年度	
36,666,301,743	123,455,698,257				
0	20,168,000,000	100円につき99円92銭~ 100円	1.398 ~ 1.75	平成 27 ~ 32 年度	
0	20,168,000,000				
45,739,587,472	160,169,412,528				
19,252,155,610	77,186,844,390		1.20 ~ 4.85	平成 30 ~ 51 年度	
34,855,977,888	53,008,022,112		1.20 ~ 6.20	平成 27 ~ 46 年度	
34,589,665,033	131,677,334,967		1.20 ~ 4.95	平成 22 ~ 52 年度	
1,385,000,000	5,352,000,000	100円につき99円27銭~ 100円	1.00 ~ 1.90	平成 22 ~ 30 年度	
19,368,255,371	45,987,744,629	100円につき99円92銭~ 100円	0.605 ~ 1.75	平成 22 ~ 33 年度	
3,576,000,000	224,000,000		7.10 ~ 8.00	平成 22 ~ 25 年度	
5,265,000,000	2,735,000,000		1.50 ~ 6.40	平成 22 ~ 37 年度	
118,292,053,902	316,170,946,098				
164,031,641,374	476,340,358,626				

7 平成22年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 概 況

交通局では平成19年6月に、市営交通事業（自動車事業及び高速鉄道事業）について「市営交通5か年経営プラン」を定め、市民のみなさまの足として、信頼され、選ばれる交通機関をめざし、経営改革に取り組んでいます。

市営交通は、「改善型公営企業」として横浜市からの任意補助金に頼らない自主自立した企業経営を確立し、お客様の期待に応え続けられる企業をめざすため、お客様第一主義・現場主義を徹底し、コスト削減や増収対策に取り組むとともに、公営企業としての地域貢献や環境対策を実施しました。

(1) 総括事項

本年度も、長引く景気低迷等の影響を受けて、ブルーラインの料金収入等は横ばいとなっていますが、グリーンラインについては、目標としていた1日あたり乗車人員の10万4,000人を達成することができました。また、収支改善をめざして、超過勤務の抑制などの経費節減に積極的に取り組み、収支を改善しました。

また、ブルーライン・グリーンラインの安全性確保のために既存設備の改修などを計画的に進めるとともに、お客様に気持ち良くご利用いただくため、駅の美化に取り組み、3駅（戸塚・上大岡・あざみ野）において、トイレの改修工事を行いました。

このほか、横浜駅B1コンコースにおいて、駅利用者の利便性の向上と資産活用の積極的な展開を図るために駅ナカ事業（店舗設置工事）を進めていましたが、10月にオープンし、多くのお客様にご利用いただいております。

なお、3月11日に発生した東日本大震災により、広告出稿のキャンセルなど、収支面における影響を受けました。今後も乗車料の減収など、大きな影響があるものと見込んでいます。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両37編成（222両）、グリーンラインについては、在籍車両15編成（60両）をもって運行し、1日平均約57万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は453億8,190万円で、乗車料収入が380億546万円と全体の83.7%を占めています。一方、支出の総額は442億1,252万円で、支払利息等が110億524万円、減価償却費等が169億3,124万円と費用全体の63.2%を占めており、依然として資本費の負担が重い状況となっています。

収益的収支の差引は11億6,938万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は10億590万円となりました。

資本的収支については、収入の総額163億4,243万円に対し、支出の総額は335億927万円となり、差引171億6,684万円の不足となりました。

この不足額については、当年度損益勘定留保資金等をもって補てんし、なお不足する額 16 億 3,074 万円については運転資金をもって措置します。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成21年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	平成 22. 9. 16	平成 22. 10. 29 認 定
交第2号	平成23年度横浜市高速鉄道事業会計予算	23. 2. 10	23. 3. 18
交第4号	平成22年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)	23. 2. 10	23. 2. 18

(3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 22. 9. 22	国土交通大臣	鉄道線路の道路への敷設継続許可申請	平成 22. 11. 30

(4) 職員に関する事項

職員数(平成23年3月31日)

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	46人	0人	232人	277人	190人	699人	745人
資本勘定職員	9	77	—	—	—	—	86
計	55	77	232	277	190	699	831

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア グリーンライン専用ホリデーチケット

地下鉄のご利用促進と沿線の活性化や周辺地域の駐車場混雑緩和など、地球環境への配慮を目的に、土日・祝日限定でグリーンライン専用1日乗車券を発売しました。

適用日	平成22年4月29日～11月3日
券種及び発売額	2人券(500円)、3人券(700円)、4人券(900円)
適用区間	グリーンライン全線
発売場所	グリーンライン各駅

2 工 事

(1) 建設工事の概況

中山～日吉間残工事

工事費

沿道補償等	220,764 千円
<hr/>	
計	220,764 千円

(参考) 建設概要

○ キロ程・構造

13.1km 地上 2.4km

地下 10.7km

○ 駅

10 駅（中山、川和町、都筑ふれあいの丘、センター南、センター北、北山田、東山田、高田、日吉本町、日吉）

○ 車両基地

川和車両基地

○ 車両

車輪式小型リニアモータ推進方式（開業時 4 両編成）

○ 総事業費

2,413 億円（免許 3,002 億円）

(2) 改良工事の概況

ア 駅舎等改良工事	194,807 千円
蒔田駅改良工事等	
イ 出改札機等更新工事	162,087 千円
自動改札機更新工事等	
ウ 車両更新等工事	59,925 千円
火災対策適合化工事等	
エ 軌道改良工事	338,973 千円
横浜・桜木町間軌道改良工事	
オ 信号保安装置更新工事	133,026 千円
信号保安装置更新工事（上永谷）	
カ その他	2,126,512 千円
電気設備の更新等	
<hr/>	
改良工事合計	3,015,330 千円

(3) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	324,093 千円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	46,794 千円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	440,720 千円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	273,127 千円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	886,287 千円
カ	その他 工事用機械、工場機械の点検、修繕等	384,045 千円
保存工事合計		2,355,066 千円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均
営業キロ程	53.4km	—	53.4km	—	0.0km	—
在籍車両数	282両	—	282両	—	0両	—
運転車両数	85,596両	235両	85,392両	234両	204両	1両
運転キロ数	32,546,921km	89,169.6km	33,028,785km	90,489.8km	△ 481,864km	△ 1,320.2km
乗車人員	209,983,726人	575,298人	206,107,790人	564,679人	3,875,936人	10,619人
乗車料収入	38,005,461千円	104,125千円	37,636,519千円	103,114千円	368,942千円	1,011千円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較 増 △ 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 収 益	千円 39,041,361	% 86.0	千円 38,646,995	% 85.3	千円 394,366	
営 業 外 収 益	6,340,540	14.0	6,637,668	14.7	△ 297,128	
計	45,381,901	100.0	45,284,663	100.0	97,238	

(3) 事業費に関する事項

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較 増 △ 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 費 用	千円 31,200,452	% 70.6	千円 31,048,947	% 69.2	千円 151,505	
営 業 外 費 用	12,371,088	28.0	13,847,113	30.8	△ 1,476,025	
特 別 損 失	640,979	1.4	—	—	640,979	
計	44,212,519	100.0	44,896,060	100.0	△ 683,541	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	平成 22. 7. 1	円 152,250,000	戸塚駅改良工事	ユニオン建設株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 496,078,726,340	円 9,223,000,000	円 28,961,367,714	円 476,340,358,626

イ 一時借入金

前年度末残高	当年度中における借入残高最高額	年度末残高
円 0	円 5,200,000,000	円 0

(3) その他会計処理に関する重要事項

高速鉄道事業会計においては、退職給与引当金を計上していませんが、平成22年度末において高速鉄道事業会計の在籍者全員が退職したと仮定した場合の退職給与金要支給額は、104億3,480万円となります。

